

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会



令和5年度決算認定	4
12月定例会 議案審議・委員会審査	6
一般質問に17名が登壇	8
請願・討論・審議結果	17
臨時議会	18

特 集	おじゃまします市議会です
第33回	全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会
	参加チームのみなさんへインタビュー … 2

市議会です

全国市町村交流レガッタ 熱い思いを語る

レガッタ薩摩川内大会
(2024年9月7～8日開催)
ヘインタビュー



さすけネガッタのみなさん

さすけネガッタの みなさんへインタビュー

活動を始めたきっかけは

2007年(平成19年)に開催された全国市町村交流レガッタ喜多方大会において、社会教育指導員のみなさんでチームを組みました。コックス以外は競技経験のないメンバーばかりでどうなるか不安の中、練習をしてみたところ、意外と「なあんださすけねえなあ」といった感じから「さすけネガッタ」というチーム名が生まれました。これをきっかけに、毎年必ず大会に出場し、現在に至ります。

意欲的に取り組んでいることは

2007年(平成19年)から毎年、大会へ参加するための練習をしています。以前は大会の2カ月ぐらい前からの取組でしたが、2024年(令和6年)は薩摩川内大会に向け、4月から週2回の練習に取り組む、何より「良き指導者」にも恵まれ、念願の第三位入賞を獲得することができました。また、近隣の大会や催しなどにも積極的に参加し、交流を深めています。さらに、冬期間でも室内でマシンや体幹トレーニングなどに取り組んでいます。

現在の悩みや課題は

荻野漕艇場でボートやオールを運び出す際、木製であるため重量があるので、女性だけでは苦勞しています。

将来の展望は

自然に囲まれたすばらしい環境の荻野漕艇場で、ぜひ子どもたちや多くの市民が体験できる機会づくりに協力し、2026年(令和8年)に開催される「全国市町村交流レガッタ喜多方大会」への参加チームの増加に繋げていきたいと考えています。

市議会に望むことは

荻野漕艇場で練習する際のボートは重量があるものに対して、全国大会に出場した際の会場に備えてあるボートは軽量のものだったりするため、練習と大会本番でのボートの条件が大きく変わってしまいます。来年の喜多方大会に向け、軽量ボートの導入や設備の充実に力添えをいただきたい。喜多方では、以前はもつと多くのチームが参加しておりました。喜多方のボート人口増加と「ボートのまち喜多方」として、前回を超える大会成績に加え、喜多方ならではの「おもてなし」ができるよう力添えをいただきたい。



村沢 明美さん



藤城 栄子さん



五十嵐 美恵さん



山田 美保さん



穴澤 理良さん

2026年(第35回) 喜多方大会への

第33回全国市町村交流

参加チームのみなさん



Gローイングのみなさん

Gローイングの みなさんへインタビュー

活動を始めたきっかけは

本日取材を受けているGローイングの5名は全員、旧喜多方商業高校ボート部のOBです。きっかけはみんな高校時代になります。高校卒業後は一旦活動から退いておりましたが、平成7年に開催された「ふくしま国体」などをきっかけに活動を再開し、現在に至ります。

意欲的に取り組んでいることは

活動再開してからの大会参加をきっかけに、競技力の向上にこだわり続けたところとです。

※写真の賞状などは2024年ねりんピック鳥取大会における優勝時のもの

現在の悩みや課題は

全国各地での大会に参加してみると、地域を挙げてボート競技を盛り上げていくとしてい姿勢や競技者の育成などにも力を入れている環境を目の当たりにすると、荻野漕艇場を上手く活用して、喜多方のボートも盛り上げていくことができなかと感じているところです。

将来の展望は

2026年(令和8年)に開催される「全国市町村交流レガッタ喜多方大会」では、ぜひ総合優勝したいと考えております。総合優勝に向けては、指導員から盛り上げることはもちろんのこと、練習する環境も含めて、課題をひとつずつクリアしながら市民みなさんと盛り上げていきたいと考えております。

市議会に望むことは

来年に開催される喜多方大会では、地元である喜多方のチームを増やしていただきたいと考えておりますので、早期の組織委員会などの立ち上げに向けて力添えをいただきたい。



▲2024年薩摩川内において



▲インタビューの様子



川口 康夫さん



長澤 正一さん



安部 重浩さん



渡部 勤さん



小池 和幸さん

令和5年度決算認定

9月定例会で上程された決算議案について、その認定審査のために決算特別委員会を設置、令和6年10月2日から11日までの休会を除く5日間の日程で審査を行い、意見を付して本決算を認定すべきものと決定しました。審議の内容を中心にお知らせします。



委員長	小島 雄一
副委員長	菊地とも子
委員	渡部 忠寛
委員	田中 修身
委員	高畑 孝一
委員	山口 文章
委員	渡部 一樹
委員	渡部 勇一

決算審査のながれは？

11/28	10/2～11	9/20	9/5
12月定例会開会 決算特別委員長報告 本会議採決、認定	決算特別委員会 に審査 決算書や成果報告書、 その他必要な資料を基 に審査 委員会採決	決算議案上程 決算特別委員会設置（8名） 決算議案の審議を委員会付託 9月定例会開会	9月定例会開会

決算の状況

歳入総額

417億970万 503円

歳出総額

409億658万7,793円

歳入歳出差引額

8億311万2,710円

決算特別委員会での審査意見（一部抜粋）

審査では、収入・支出状況、費用対効果の確認、事業の目的の達成度合いなど、主として市民の利益に合致したかどうかという観点から質疑が行われ、その結果、計数的な誤り等は認められず、監査意見と同様概ね良好という意見でありました。

審査の過程において意見、要望が出されましたが、総じて申し上げますと、逼迫した本市の財政状況について、多くの意見とその改善の必要性が議論され、同時に、本市の経済を支える産業の育成と振興、不安定な国際情勢に伴う原油価格や物価高騰に苦しむ市民生活への手厚いサービスの必要性等が指摘されました。

また、今後も予想される市民からの要望や災害対策などもあり、財政の再建と市民福祉の向上の両面を追求しなければならない難しい局面にあると認識するものです。

したがって、社会情勢の変化を的確に捉えるとともに、各種事業の執行に際しては、公平性・透明性を確保し、事業の優先順位と必要性を厳正に選択して市民サービスの向上に努められたい。また、本市の諸課題の根底にある人口減少問題対策とその他の新規事業についても、費用対効果等をよく勘案し、本市発展に寄与するものには、大胆に取り組んでほしい。



本会議での委員長報告

5日間にわたる審査において、107項目の請求資料を基に質疑が行われました。(※)総括質疑の一部をお知らせします。

※総括質疑とは、各所管事項の審査、質疑を踏まえ、再度確認すべき案件や政策的な事項について市長に質すものです。

決算特別委員会の総括質疑については喜多方市議会ホームページ(<http://www.city.kitakata.fukushima.jp/>)で公開しています。



総務 財政指標の悪化に危機感

問 実質収支比率は、自治体の標準財政規模に対する収支の割合で、一般的に3～5%が適正な範囲とされており、この3%を下回った場合は剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的に対応できない状況が懸念される。本市は令和3年度、令和4年度は4%台であったが、令和5年度は2.0%と極端に悪化しており危機感を感じている。また、経常収支比率は数値が高いほどよくなく、ここ3年間で悪化してきており、令和5年度の99.1%は全国平均の89.9%に対して実に10%近く高く財政の硬直化が進んでいる。この比率が高いほど、臨時の財政需要や市民のニーズに対応した事業の実施が難しくなることが懸念される。本市の硬直した財政状況を踏まえて、今後の改善策などを伺う。

答 令和5年度の実質収支比率・経常収支比率の要因は、市税や普通交付税等の経常的に収入される一般財源がおおむね人件費、公債費や公共施設の維持管理経費等の固定的な経費に充てられ、限られた財源で最大限の市民サービスの提供を図っていること、政策的経費については財政調整基金等からの繰入れにより対応せざるを得ない状況にあると分析している。これらを踏まえ、歳入面においては自主財源や国・県支出金の確保に引き続き取り組むとともに、少子高齢化や人口減少といった本市の構造的要因により、市税や普通交付税の自主財源の大幅な増額を見込めないことを踏まえ、歳出抑制を図っていくことが重要であると認識しており、事務事業のさらなる重点化・選別化、公共施設等総合管理計画の推進により経常経費の削減を図り、基金繰入れによる予算編成を早期に解消し、健全な財政運営の確保に対応していく。

文教厚生 カーボンニュートラル実現に向けて

問 2050年までのカーボンニュートラル実現の宣言をしているが、今後どのように取り組んでいくのか改めて伺う。

答 2050年カーボンニュートラルの実現は、市民、事業者の一人一人が自分ごととして捉え、目的達成に向けてそれぞれの取組を実現することが必要であり、「喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルが達成された本市の将来像の実現に向けて、あらゆる主体が一丸となって地球温暖化対策を行うことを推進することとしたところである。また、その取組による地域経済循環の向上や持続可能なまちづくりにもつなげる「エネルギーの地産地消」を重要なものと位置づけており、太陽光発電、木質バイオマス及びLED等の導入推進を図っている。特に、農地を活用したエネルギーの地産地消と持続可能な営農手法の確立、市有施設の脱炭素化を目指し、営農型の太陽光発電、いわゆるソーラーシェアリングの普及に取り組んでいる。また、事業者における再エネ導入と脱炭素経営、昨今のエネルギー価格高騰への対策として、事業所や工場への太陽光発電設備導入に対する補助制度を創設し支援に努めているところである。

産業建設 指定管理施設のあり方

問 決算を見ると指定管理施設の委託料が大きな比重となっており、他の施策へ予算を使うことができないという現状が浮き彫りになっている。指定管理施設の委託料は増え続けているという状況であり、議会からの市有温泉施設等に関する検討特別委員会の最終報告書に沿って少しでも取り組んでいれば、このような財政状況にはならなかったのではと考える。今後この部分にメスを入れていかない限りは、財源を捻出するというのも厳しいと考えるが見解を伺う。

答 市が所有する施設においては、市民の健康増進や雇用促進などのほか、地域振興や観光振興に寄与しているものと捉えており、これらの施設においては、指定管理者制度を活用することで、民間事業者等が有するノウハウを生かし、多くの地域住民や観光客の利用が図られ、設置の目的が達成されているものと認識をしている。しかしながら、どの施設においてもオープンから相当年数が経過し、修繕等にかかる費用も年々増加しているため、利用料金の見直しなどについても指定管理者と協議しながら財政負担の軽減に努めてまいりたい。

障がい者福祉援護に係る経費6,995.5万円 有害鳥獣捕獲に係る経費99.1万円など補正予算可決

12月 定例会

令和6年第7回12月定例会は、11月28日(木)から12月12日(木)までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により令和6年度補正予算案7件、条例案7件、その他26件が提出されたほか、請願2件、議会案1件が提出されました。



令和6年度12月補正予算

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	1億6,878万円	284億5,199万5千円
特 別 会 計	2億993万5千円	120億128万円
下 水 道 事 業 (収 入)	0円	19億3,031万2千円
〃 (支 出)	291万7千円	22億1,674万1千円
水 道 事 業 (収 入)	▲2,573万9千円	13億2,895万円
〃 (支 出)	▲3,833万1千円	19億6,935万5千円

12
月
定
例
会

【総務常任委員会】

問 この度、この協議会の定数10名を3名増員することだが理由を伺う。

旧県立喜多方東高校跡地の利活用については、令和5年2月に県からの実施計画が示されたため、同年4月、庁内に県立高校跡地利活用検討本部会議を設置して検討を行っている。6回の検討会に併せて、市民との懇談会を4月～5月に3回実施して31名の参加、6月～7月に市民団体等懇談会を3回実施して17団体の参加を得て実施し、市民の意見の聴取に努めてきた。その上でまちづくりの学識経験者や建築の専門家、各種団体の代表者など10名で組織する旧県立高校利活用検討協議会を立ち上げた。

旧県立高校利活用検討協議会委員の増員

12月定例会における
議案審議・委員会の審査から



する。

答 議会へは2月の全員協議会において報告する。その後、パブリックコメントを3月にかけて実施する。

問 今後の予定を伺う。

答 まだ詳細は明かせないが、商業施設に観光や保育、宿泊施設等を併せた複合施設とする。また、整備には民間活力を検討する。

問 検討の内容を伺う。

答 今まで検討本部のまとめた「たたき台案」をもとに検討協議会で9月～10月に2回の会議を行った。その中でもっと多くの意見を聞く必要があるという意見があり、建築士会の代表者1名と公募市民2名を加えて13名体制とした。

【文教厚生常任委員会】

児童館管理運営経費の大幅な減額補正

児童クラブは小学1年生から6年生までが対象である。多くは共稼ぎ世帯を対象に、学校の授業終了後の生活の場を提供し、子どもたちの健全育成のための事業である。この度、上半期の運営経費155万5千円の減額補正となっている。

問 児童館管理運営経費のうち委託料の大幅な減額理由を伺う。

答 委託料は支援員を見込んでの予算であったが、児童を保育する支援員の応募がなかったため、減額補正となった。現状は旧喜多方地区及び他の地区において支援員が不足している。そのため、利用を希望する児童数に対して支援員が不足しており、近年では待機児童が増えている。

問 待機児童数の総数と待機児童が多い学区は。

答 待機児童は12月1日現在で80名おり、第一小

学校、第二小学校、豊川小学校、塩川小学校の各学区で待機児童が多い。

問 市は支援員不足についてどのように捉え、どのような改善策を講じているのか。

答 支援員の業務は主に夕刻時であり、集中した時間帯に繁忙するため敬遠されているのではないかと捉えている。改善策としては、ハローワークへの求人や人伝いに広く募集をしている。しかしながら近年は応募者が少ない傾向にある。

問 待機児童がいる保護者は、就労や労働時間の弊害に繋がる可能性がある。業者等への外部委託も含めて、鋭意検討していただきたい。

答 他自治体の取組なども参考に様々な方面から検証し、支援員不足の解消と待機児童数の改善に積極的に取り組んでいく。

【産業建設常任委員会】

公有林整備事業特別会計

森林の適切な管理、公益的機能を発揮するため、計画に基づき整備事業を行っている。また、市が管理する公有林間伐実施による二酸化炭素吸収量について認証を受け、東京都中野区等に販売しており、「なかのエコフェア」に参加している。

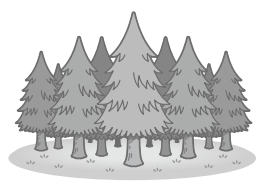
問 1121万8千円の減額理由は。

答 岩月町杉山地区餓鬼々地内の公有林間伐事業の延期と、東京都中野区で開催している「なかのエコフェア」の参加見送りに伴って減額となった。

問 間伐事業が延期になった理由、「なかのエコフェア」の参加を見送った経緯は。

答 当初予算で間伐事業を行つたため、1108万円を計上した。平成21年度の間伐実施時に使用した作業道を利用し、間伐材を搬出する予定であったが、こ

れまでの大雨等で作業道には小さな破損箇所があり、今年8月の大雨で大規模に破損してしまい、作業道として利用できなくなった。その後、公有林関係者と事業の展開方法も視野に入れ、また、新たな作業道の着工等について協議を続けてきたが、さまざまな課題が多くあり、12月補正で減額に至った。令和7年度以降に新作業道の積算や、間伐材搬出などの事業費を計上させていただきたい。「なかのエコフェア」は毎年参加していたが、今年は「ふれあいきたかた農業まつり」の開催日と同日となったため、関係職員の業務が重なり、今回は農業まつりを優先したため、参加見送りとした。



喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

12月定例会の一般質問は、12月2日から12月5日までの4日間行われ、17名の議員が登壇し、市民のみなさんの生活に関わる行政全般について質問をしました。

掲載の文面は各議員の自己編集として、質問した項目の中から1項目程度を要約しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています。)

※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



有機農業推進の鍵のひとつは土作りだがどう取組むのか

市長 今年度から土壌医検定に取組み土作り指導者の育成を図る

問 有機農業推進の鍵は、土作り、販売先の確保及び除草などの技術確立にあるが、どのような取組、及び対策が講じられているのか。

答

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会が策定した有機農業推進計画に基づき、

有機農業等の取組拡大を進めていく。具体的には、生産段階において有機農業等に取組む農業者の拡大や生産性向上を図るため、引き続き県と連携しながらセミナーの開催や栽培マニュアルの配布を行うとともに、省力化、効率化につながる機械等の導入を支援する。また、高品質で安定した収量の確保のためには、土作りが重要であることから引き続き地域内で発生する有機資源の活用を促進するとともに、今年度からJA職員や環境にやさしい農業実践者を対象に、土壌医検定の取組を進め、土作り指導者の育成を図っていく。

また、有機農業の取組拡大に向けては、消費者理解の推進や販売機会の多様化が必要不可欠であることから引き続き市内外でのマルシェや田んぼの生き物調査を実施していく。

さらに、今年度から商談会の開催等や農産物の環境負荷低減の見える化の取組を支援するとともに、市内の学校給食において、有機JAS認証を受けた本市産米の提供を行うなど、有機農業等の復興・創生を目指していく。

齋藤 仁一 議員



「アイデミきたかた」整備事業(第二期工事)の進捗は



山口 文章 議員



市長 4月発注予定の実施設計は見送っており経過を含めて全員協議会で説明する

問 各大型事業の現在の進捗状況は、

答 塩川駅東西自由通路建設工事は、今年度中に階段建屋や駅の東西を繋ぐ通路柵の架設工事等を実施しており、令和7年度内の供用開始に向けて順次進めている。

市道豊川・慶徳線道路整備事業について、今年度は未供用区間の道路改良工事や、舗装工事を実施し、令和8年度内の全線供用に向けて進めている。また、橋梁部は融雪設備がないため、冬期間の通行に対し注意喚起を行う。ひとつづきり・交流拠点複合施設整備事業(第二期工事)は事業費の大幅な増加が判断され、実施設計業務の

発注を一旦見合わせている。

問 「アイデミきたかた」内の屋内子ども遊び場・めぐらざの稼働率は。また今後の利用率向上への取組みは。

答 令和4年度の平均は47%、令和5年度は45%、令和6年については10月までで48%である。

利用率の向上に向けて様々なイベントを開催しSNS等の媒体で発信し、市内を含め広域圏内のこども園、児童クラブ、小学校に対しての積極的な団体利用をお願いする。

問 相続土地国庫帰属制度の周知は。

答 国の制度であるため、市として特に周知は行っていない。相談があった場合は国のHPでの確認や法務局に相談するように案内したい。

危機的な財政状況!基金残高をどう回復していくのか



市長 決算剰余金や歳出削減等で計画的に積み立てる

問 新年度予算はこれまでの繰入金に頼った予算編成はできない。平成27年度に約50億円(財政調整基金と減債基金の合計)あった基金残高は、この12月補正予算時点で約5億8800万円まで減少した。基金残高をどのように回復していくのか。

答 決算剰余金及び補正予算での差額積立に加え、これまで以上の歳出削減や予算の効率的な執行による計画的な積立に取り組む。

問 経常収支比率99.1%の現状をどのように分析しているか。

答 令和5年度末の保有面積総量は約30万5000㎡であり、令和元年度との比較では約2000㎡の増となっている。

答 経常一般財源等が概ね経常的経費に充てられており、政策的経費については繰入金に頼らざるを得ない状況を示している。

問 公共施設等総合管理計画の取組が進んでいない。人口・財政規模に対して施設が多すぎる。議会では10年前に温泉施設については報告書をまとめている。それに対して当局はほぼゼロ回答だ。これでは未来への投資ができない。目標値である総面積の状況はいかがか。

答 令和5年度末の保有面積総量は約30万5000㎡であり、令和元年度との比較では約2000㎡の増となっている。

渡部 一樹 議員



「喜多方市子育て応援宣言」を行うべきと考えるが



遠藤 吉正 議員



市長 安心感を持って子育てができる宣言について検討する

問 本市における合計特殊出生率について伺う。

答 平成28年度の出生率は、全国や県の数値を上回る1・62人であったが、令和4年度・5年度においては、全国や県を下回る1・18人となった。令和6年度は改善すると想定している。

問 今後は合計特殊出生率ではなく、出生数を目標にすべきでは。

答 出生数を目標にすることは、出生率より傾向が分かりやすく、また、施策の効果を迅速に把握することができるので、今後検討する。

問 子ども家庭総合支援班（子ども家庭

センター）の拡充を行い、民間と連携して支援体制を強化すべきでは。

答 今年度、民間団体との関係強化と支援力向上を目的として「児童福祉支援者支援プログラム」の研修会を全4回実施した。子ども家庭センターの機能を最大限に発揮するためには、地域の様々な機関や団体との連携が不可欠なので、今後も情報を共有し、協力しながら支援の強化に努める。

問 市として子育てへの姿勢を示めすために「喜多方市子育て応援宣言」を行うべきではないか。

答 市が子育てを応援している姿勢をアピールすることで、市民が安心感を持って子育てができることにもつながるので宣言について検討する。

PFI事業を実施する場合は市内事業者を優先すべき



市長 P F I 事業(公共事業等)は市内事業者を優先する

問 公共サービスを維持するには、施設の建替え・改修・修繕・運営の効率化が不可欠である。しかし本市には財源が慢性的に不足している問題がある。P F I 手法は民間の資金や経営能力を活用し、優れた公共サービスを民間運営で実施する方法で、本市の財政難を軽減するひとつの手法である。

答 本市もこの手法に着目しているが、市内事業者の損益になつてはならない。設計施工設備やそれらに関連する工事については必ず市内事業者を優先して選定すべきである。

問 P F I 事業を行う場合は市内事業者を優先して選定する。物価高騰の折、小中学校の長期休暇

は子どもの在宅時間が長くなり、経済的負担や昨今の強盗事件等への懸念について保護者の声を聴いている。長期休暇の短期間化や公共施設を多数開放し、子どもの安全で快適な居場所の増設が必要である。

答 短期間化は先進事例を参考に検討する。子どもの見守り可能な施設の拡充については努めていく。

問 児童クラブの待機児童は令和6年10月1日現在で81名おり、年々増加している。主な原因は支援員不足であるため、外部委託や新組織を作るなど早急に対策を講じなければならぬ。また、保護者ニーズを踏まえ退所時間の延長（19時）を行っているいただきたい。

答 保護者アンケートをもとに詳細なニーズの把握に努めながら検討していく。

渡部 忠寛 議員



ふるさと納税確保のため関係人口を創出すべき



十二村秀孝 議員



市長 関係人口創出・拡大に向けた取組を強化する

問 ふるさと納税は喜多方市のファンづくりと地域経済再生に向けた財源の確保につながる重要なものと考ええる。

ふるさと納税の目標額達成に向けた取組について伺う。

答 今年度から新たに本市の魅力を一元的に全国に幅広く発信し、応援いただくため「喜多方シティプロモーション事業」に取り組んでおり、イベントにおける積極的なふるさと納税のPRやSNS等を活用した本市の魅力の発信を行うことでファンの獲得に努めている。

また、新たな返礼品の発掘やふるさと納税

サイトにおける魅力ある返礼品画像への変更、他自治体との競争力確保のための寄付額見直しを行った。

さらには、今年は米への関心が高まっていることから、ふるさと納税サイトにおける喜多方産米の特集の掲載や返礼品提供事業者の新規開拓、新米の早期予約等に努めており、こうした取組を通じて、寄付額の増額を目指している。



臨時財政対策債の廃止に向けての市長の見解は

市長 臨時財政対策債の廃止に向けて市長会を通じ申し上げる



山口 和男 議員



問 自公連立政権の過半数割れやトランプ米大統領の誕生は、本市においてどのような影響が考えられるか。市の見解を伺う。

答 自公連立政権の今後の運営については、政権が不安定化し、政策を進めることが難しくなることが危惧されている。その反面、今まで以上に国民を意識した政権運営が必要になるとのことから、より多様な国民の声が届きやすくなるものとされている。また、トランプ米大統領が就任することに伴う影響は、貿易政策や防衛政策が不安視されるので注視していく。

問 臨時財政対策債は、2001年平

成13年）創設時はいくらか、現在高はいくらか。市債全体に占める割合も伺う。

答 臨時財政対策債の創設時は4億6970万円で現在高が85億7845万円になる。市債全体で占める割合は32.8%になる。

問 臨時財政対策債の元利償還金相当額が財政面で措置される際、その代替財源として地方交付税総額が減額されていないか。

答 地方交付税は減額されてはいない。

問 臨時財政対策債の創設当時は、3カ年の臨時財政措置として導入されたが、今も続いている。廃止に向けての市長の見解を伺う。

答 臨時財政対策債だけでは本市で32.8%に上り、大変厳しいので、以前にも増して国に物を申ししていく。

地方創生10年 国は失敗 本市は



小島 雄一 議員



市長 人口の社会動態は改善したが出生数が課題

問 令和6年5月、国は地方創生10年の

取り組みを総括し、率直に失敗を認めた。東京への一局集中は止まらず、地方の人口減少は深刻である。地方創生の要点は人口減少の抑制と地域経済の活性化である。うまくいかなかった原因を解明して、人口ビジョンと総合戦略を改定しなければならぬ。どうするのか伺う。

答

本年までの総合戦略の達成度は61指標のうち、順調が20、努力が必要が34、未公表が7の結果であり、目標達成に向けて努めている。新計画はコンサルタント会社に外注せず、独自の計画を策定中である。少子化・人

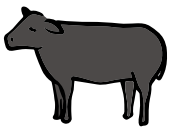
口減少対策に歯止めをかけ、活力ある地域社会の実現を目指す。本年度中に策定する。

問

農業は本市の基幹産業であるが、畜産業が担い手不足等で深刻な状況である。振興策を伺う。

答

畜産業は本市の農業産出額の約1割を占め、ふくしま会津牛は地域のブランド牛として良質の肉質を誇っているが、高齢化により農家数が減少しており、産地としての存続が危惧される状況である。和牛産地の持続的な生産力の強化に向け、新規参入の確保、若手農家の規模拡大、地域内の優良牛の一貫生産体制の確立など支援の充実を図っていく。



公共施設及び教育施設の樹木等の管理体制は

市長 倒木等の未然防止に向けた定期的な確認を行う

問

市内の小学校の敷地内で樹木の枝が折れ、車が破損する事故があった。教育施設をはじめ、

市の管理する公共施設などの樹木管理は重要であると考えるが、どのように管理されているのか伺う。

答

財産管理者、施設所管課において管理している。樹木の状態については造園事業者への管理業務委託や所管課による定期的な確認を行っている。

倒木や枯れ枝が落下する樹木の特徴である葉の変色や落葉、幹の状態の悪化を目視での確認を行い、必要に応じて造園業者などの専門家に相談している。

坂内まゆみ 議員



事故事例の情報を活用し、未然防止に向けた定期的な確認を引き続き行っていく。

問

市の管理する使用されていない建物は、今後、解体や再利用など、どのように計画を進めていくのか、使用されていない施設などの管理はどのようにされているのか伺う。

答

公共施設等総合管理計画個別施設計画の取組方針を踏まえ検討を進めていく。使用されていない施設の管理については、財産管理者、施設所管課で現地確認を定期的に行い、必要に応じ、適切な維持管理に努めている。

飲料水のピーファス汚染 本市は大丈夫か



高畑 孝一 議員



市長 検査の結果は不検出で安全である

問 岡山県吉備中央町で飲料水から高濃度のピーファスが検出されたが、本市は大丈夫か。

答 本市の水源上流に人家や工場等はない。また熱塩浄水場の検査では不検出であった。その他の浄水場4箇所についても来年度の業務委託に水質検査を追加する予定である。

問 飲料水の取水源流付近に汚染物混入防止対策として、監視カメラを設置してはどうか。

答 熱塩浄水場は毎日、その他浄水場は週1回施設周辺や運転状況、設備の確認を実施しており、現時点でカメラの設置は考え

ていない。

問 市民や企業への啓発はどのように実施するのか。

答 水源に関わらず不法投棄は行わないよう広報等で周知している。市のホームページでは水質検査計画や水質検査結果を公表している。また、ピーファスを含めた水質管理目標設定項目の検査結果を市のホームページで公表した。

【参考】 ピーファスとは有機フッ素化合物を総称して呼ぶ。2009年以降、環境中での残留性や健康影響の懸念から国際的に規制が進み、現在では日本を含む多くの国で製造・輸入等が禁止されている。しかし、分解されにくい性質があるため、日本国内においても環境中に残っている。

FM防災ラジオの難聴地域の解消を

市長 電波受信状況の不具合を把握しその解消に努める



田中 修身 議員



問 災害等の緊急情報の確実な伝達は最も重要である。そのためのFM防災ラジオの難聴地域解消には、早急な対策が必要である。考えを伺う。

答 立地条件等による電波受信状況の不具合については、これまでも問い合わせたいただいた地域や世帯の電波受信状況を調査し、アンテナ設置工事を実施するなど難聴地域の解消に努めてきた。災害等の緊急情報を確実に伝えることは、大変重要である。

今後とも広報やホームページ等での周知や自主防災組織等の協力により、電波受信状況の不具合を把握し、その解消に努めるとも

に、SNS等の活用も図りながらデジタルメディアにも配慮した複数の媒体による情報発信に引き続き注力していく。

問 「雑音が目立つ」「内容が短すぎる」「もう少し丁寧な放送をして欲しい」という声があるが、把握しているか。

答 問題がある電波状況であればサポートセンターへ連絡いただければ現地に伺い調査し、必要であればアンテナを付ける対応もできるので、連絡をいただきたい。

問 山間地域には高齢者が多い、高齢者のための工夫がもっと必要ではないか。

答 引き続き行政区域長の協力をお願いしながら電波状況の把握に努めていく。

民間活力導入は地元・市民主体で実施を



市長 整備計画の中で導入手法を検討する

矢吹 哲哉 議員



問 旧喜多方東高校跡地
地利活用の検討状況は。

答 庁内検討本部でたき台として「商業施設を中心とした複合施設」の案を提起、市民・市内の各種団体からの意見聴取・懇談会を実施した。また、対話型市場調査を実施し基本方針案をまとめた。その後、検討協議会を13名で立ち上げ協議し「民間活力を最大限活用するため更地にした利活用で商業施設を中心とした複合施設は最小限とする」方向で基本構想を協議してきた。

問 今後の予定は。

答 今年度中に、構想案をまとめパブリックコメントを実施、策定していきたい。

来年度は、県と協議・協定を結び、その後基本計画（施設、概算事業費、整備手法など）について検討していく。

問 市民の意見についてはどうするか。市民懇談会等は実施するの。

答 検討協議会で基本的には検討していく。

問 民間活力導入は、地元事業者主体で進めるべき。岩手県紫波町では町長が社長となり管理会社を立ち上げ整備している。本市でも地元資本・人材を基本にした民間活力導入方針とすべきでは。

答 整備計画検討の中で整備手法についても検討していく。

AIを活用した介護予防対策をどう進める



市長 AI進展の動向を注視しながら対策を図る

問 社会保障給付費の増大が続く今、介護予防の実効性をいかに高めるかは高齢者福祉における喫緊の課題である。そうした中、介護の前段階とされるフレイル状態をAIでいち早く感知するシステム（電力メーターによるAI分析）づくりを進めることが求められる。

国が定めた基本チェックリストから必要に応じて専門職による個別訪問を行い、フレイル状態の早期発見や早期対応に繋げることが重要と思われる。今後は普段の生活からAIがリスクを検知することが介護予防の新技术と考えられるが、その

対策はどう進めるのか。

答 AIを活用した介護予防対策については、電力の使用量をAIが分析、検知するシステムなどが開発されているが、初期費用やランニングコスト等が課題でもあり、導入については、AIの進展の動向を注視し、調査研究していく。

また、フレイルリスクに対しては、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を目的に、ふれあいいきいきサロンや老人クラブ活動などの支援を展開していくとともに、高齢者の健康事業と介護予防を一体化した口腔機能の衰えを予防する講話や栄養、糖尿病性腎症に対する訪問支援を行っていく。

佐原 正秀 議員



治山ダム下流域の排水対策は



齋藤勘一郎 議員



市長 国・県へ強く要望していく

問 山都町字不動沢に設置の治山ダム下流域の排水路整備は、

答 ダム下流の排水路は法定外公共用財産の水路「青道」と位置付けられ受益者が整備するとなっており、支援がない現状である。

問 過去に大規模な災害が発生しており、早急な対策を望むがいかがか。

答 山腹上流に4基の治山ダムがあり、下流域の流末水路の整備は必要であり、国・県へ強く申し入れしていく。

問 県立会津農林高校 耶麻校舎の利活用についての考え方は、

答 これまでの経過を踏まえ、研修施設

や研究施設、大学との連携等を含め、地元の意見を聞き検討を進める。

問 県立会津農林高校 耶麻校舎の利活用についての今後のスケジュールはどうなるのか。

答 旧県立喜多方東高校の利活用基本計画策定後に検討を行っていく。

問 県立会津農林高校 耶麻校舎の農地の利活用は、

答 県では実習地として利用しないとのことであり、県・市とで協議していく。

問 主要地方道喜多方 西会津線峠小舟寺工区の地元説明会の内容は、

答 該当する行政区を対象に道路計画の概要説明と今年度実施予定の用地境界立会への協力を依頼したところである。

太極拳ゆったり体操の効果は



市長 介護予防に十分効果がある

問 本市オリジナルの介護予防のための「太極拳ゆったり体操」の効果の検証結果は、

答 これまで、体操の効果検証事業を実施している。

短期の検証においては、バランス機能を向上させ、下肢筋力を中心とした全身の筋力を強化する効果が確認された。

中長期的検証においては、体操参加者は非参加者に比べ、新規に要介護認定を受けるまでの期間が長く、生存期間も長いことが確認された。

これらのことから、太極拳ゆったり体操は身体機能の維持を図ることができ、介護予防

菊地とも子 議員



に十分効果があるという分析結果を得ている。

問 太極拳ゆったり体操の指導者育成の現状と今後の取組は、

答 太極拳ゆったり体操を市内はもとより、市外の多くの方にも広く活用していただくため、「太極拳ゆったり体操サポーター講習会」及び「太極拳ゆったり体操サポーター・ステップアップ講習会」を実施し、指導員を育成している。

現在の指導者数は、リーダーが11名、サブリーダーが13名、エリ آپार्टナーが45名で、その他指導法を習得したサポーター認定者は612名であり、今後も指導員の育成に努めていく。

旧県立喜多方東高校の利活用は



渡部 勇一 議員



市長 公民連携により財政負担を抑え新たなまちづくりを期待

問 旧県立喜多方東高校の利活用に係る

中間報告の内容を踏まえ、市の捉え方と、重要と考えるものは何か。

答 市民懇談会及び市内団体等懇談会に

おいて、様々な提案や意見等をいただき、同校を利活用した新たなまちづくりへの期待を感じているとともに、

人口減少の抑制や良好な生活環境の整備、地域経済の発展、財政負担の軽減といった課題等を把握することができた。

これらを踏まえ、サウンディング型市場調査により、民間活用の可能性が高く、公民連携の整備手法を導入することにより、財政負担を抑えながら新たな

まちづくりを進めていくことができるもの捉えている。

利活用において重要と考えるものは、目的

を達成するため、公民連携による整備において、市民等より示された意向が反映されるとともに、公民連携の力

ギとなる民間事業者が参入しやすい条件の整備や円滑な事業実施のため、民間事業者との協議・調整が重要と認識している。

問 旧県立喜多方東高校の利活用に係る今後の進め方は。

答 旧県立喜多方東高校の利活用に係る基本構想を決定後、県と協議を行い、協定を締結する。その後、基本計画策定に向け、民間活力を最大限に活用して、整備を行う方針であることから最適な整備手法となるよう検討していく。

入田付地区における指定緊急避難場所は



市長 安全面を考慮した上で県と協議していく

問 入田付地区における指定緊急避難場所に入田付地区活性化センターを指定しているが、除外の理由は。

答 入田付地区活性化センターは、土砂災害警戒区域内にあるため、避難先として適さない判断し、令和4年度の地域防災計画の見直しにおいて、除外している。

問 土砂災害警戒区域である入田付地区の避難場所については、入田付地区活性化センターの一部の再指定を含めて、慎重に対応すべきと考えるが当局の見解を伺う。

答 入田付地区活性化センターの指定緊急避難場所の除外については、地区住民と共に

に進める必要があったと認識しており、令和6年8月に入田付地区防災説明会により、最も近い指定緊急避難場所は岩月夢想館及び岩月交遊館となるため、早期の避難情報発信などの周知を図っている。

佐藤 忠孝 議員



また、同敷地の体育館は土砂災害警戒区域に含まれていないため、指定緊急避難場所の再指定ができるかなど、安全面を考慮した上で県と協議していく。

問 蔵の湯のロッカーのガビに不具合が多くあり、盗難やトラブルが発生しているが当局の見解を伺う。

答 蔵の湯における盗難やトラブルについては、指定管理者において対応することとしており、引き続き注意喚起を図り、ロッカーのガビの不具合については、順次交換等を行っていく。

次のとおり審査されました。

採択された請願は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)



請 願 提出者 (敬称略)	趣 旨	委員会 (採択結果)	本会議 (賛成：反対)
請願第 10 相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に抗議し断固とした対応を求める請願 Ⅰ 女性会議喜多方支部議長 田部 芳枝	1 被害者への謝罪及び完全な補償、丁寧な精神的ケアを行うよう米国側に断固とした措置をとること。 2 米軍構成員等の綱紀粛正の徹底と、再発防止策を国民に示すこと。犯罪事実については、被害者のプライバシーを守ることを第一としつつ、関係する県及び市町村への迅速な通報ができるよう、米国側に断固たる措置をとること。 3 米軍構成員等の特権的に扱う日米地位協定の抜本的改定を行うこと。特に身柄引き渡し条項を早急に改定すること。	総 務 常任委員会 採 択	採 択 (21：0)
請願第 11 福島県の自然と景観を過剰な再生可能エネルギー開発から守るための法的な整備を求める意見書提出の請願 会津の自然と景観を守る会会長 木村 保幸	1 再生可能エネルギー開発に伴う林地開発における環境影響評価に、景観に対する影響を考慮する要件を加えること。 2 県の審議会での検討事項に、開発による自然景観に対する悪影響等を考慮する要件を加えること。 3 大規模な再生可能エネルギー開発に伴うトラブルが顕著化する昨今、抜本的な法規制が可能となるような条例の制定を検討すること。 4 大規模な再生可能エネルギー発電施設の開発に際しては、現在、電源開発地域に適用されている電源立地地域対策交付金(地元協力金)と同様の交付を検討し、その財源確保のために開発事業者に対する徴税措置を採るような法的整備を検討すること。 5 開発事業者が開発許可・認可を受けた後に、運営主体の組織が大幅に改編された場合は、許可・認可または手続き自体を無効とするか、再申請を必要とする旨の要件を付け加える法的な整備を検討すること。	文教厚生 常任委員会 継続審査	-

討 論

討論とは、議題となっている案件について、
 評決の前に賛成・反対の意見を表明することをいいます。



議案第86号

令和5年度喜多方市歳入歳出決算の認定について

賛成討論

令和5年度の健全化判断比率となる実質公債費比率は6.6%となり、前年度と比較して0.3ポイントの増加、将来負担比率は65.3%となり、前年度と比較して4.3ポイント増加しているが、いずれも基準を下回っており良好な状態と言える。歳入においては、市税が個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び入湯税については増加し、市税全体としては前年度と比較して2.0%の増となり、適正な課税、公平な徴収による確実な歳入確保がなされている。一方、歳出においては、令和5年度において原油価格・物価高騰対策、少子化対策、豪雨災害などの復旧事業についても迅速かつ適切に実施しており、その執行状況は適正である。また、監査の決算審査意見においても、おおむね適正であると認められている。よって決算認定には賛成。

反対討論

令和5年度の財政調整基金は、およそ8億7,900万円で、前年度よりも10億円ほど減っていて、経常収支比率は、99.1%と市の財政は悪化しており、立て直しは急務となっている。令和5年度は、物価高騰から市民の暮らしと市内事業者を支援する政策が必要であったが、物価高騰対策事業でも国の事業である地方創生臨時交付金の枠からは出ていない。いま地域の衰退ということが叫ばれていて、それをどう食い止めるかということが課題となっている。人口減少対策のひとつとして子育て支援策の充実が重要だが不十分である。ひとつづくり交流施設2期工事(図書館等)や塩川駅周辺整備事業2期工事(駅前広場整備)などの大型建設事業の見直しが必要である。よって決算認定には反対。

反対討論

理由は次の3点である。1点目は、コロナ禍と災害が本市財政にダメージ押しとなったのであって、それ以前からの取組によって現在の状況になったと考える。特に令和3年度当初予算の市債を前年比100.6%増、つまり前年の倍にあたる32億2,817万1千円の市債を計上したことが一つの象徴である。

2点目は、事業見直しの甘さである。PDCAサイクルの「D」の部分でイコール成果としてしまう組織文化はもう止めにすべき。一定の効果、検証を基にした政策立案に、これからは一層力を入れていただきたい。

3点目は、教育行政の機能不全です。一刻も早く総合教育会議を開き、市内すべてのいじめ・不登校案件の改めての事実確認とその責任の所在を明らかにし、教育委員会の体質改善をお願いする。よって決算認定には反対。

人 事

敬称略

12月定例会において、全会一致で同意しました。

教育委員会委員任命

五十嵐 裕子(山都町)

12月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名	議員名	議決結果 (議決年月日等)	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対 討論	賛成 討論
				渡部 忠寛	田中 修身	3 坂内まゆみ	4 高畑孝一	5 山口文章	6 十二村秀孝	7 遠藤吉正	8 菊地とも子	9 小島雄一	10 矢吹哲哉	11 上野利一郎	12 渡部一樹	13 後藤誠司	14 五十嵐吉也	15 齋藤勘一郎	16 佐藤忠孝	17 伊藤弘明	18 渡部勇一	19 佐原正秀	20 齋藤仁一	21 山口和男		
議案第86号	令和5年度喜多方市歳入歳出決算の認定について(継続審査事件)	原案認定 (令和6年11月28日)	15:4	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	-	●	-	田中 修身 渡部一樹	山口 文章

○は賛成、●は反対、-は欠席、議長(小林時夫)は採決に加わらない。

令和6年福島県人事委員会勧告の取扱い等について議論

臨時
議会

12月26日(木)令和6年第8回臨時会が開催され、市長提案により令和6年度補正予算案5件、条例案2件、その他1件が提出されました。

臨時議会補正予算

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	3億2,088万6千円	287億7,288万1千円
特 別 会 計	1,016万2千円	120億1,144万2千円
下 水 道 事 業 (収 入)	0円	19億3,031万2千円
// (支 出)	272万8千円	22億1,946万9千円
水 道 事 業 (収 入)	0円	13億 2,895万円
// (支 出)	305万8千円	19億7,241万3千円

12/26(木)臨時議会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名	議員名	議決結果 (議決年月日等)	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対 討論	賛成 討論
				渡部 忠寛	田中 修身	3 坂内まゆみ	4 高畑孝一	5 山口文章	6 十二村秀孝	7 遠藤吉正	8 菊地とも子	9 小島雄一	10 矢吹哲哉	11 上野利一郎	12 渡部一樹	13 後藤誠司	14 五十嵐吉也	15 齋藤勘一郎	16 佐藤忠孝	17 伊藤弘明	18 渡部勇一	19 佐原正秀	20 齋藤仁一	21 山口和男		
議案第146号	令和6年度喜多方市一般会計補正予算(第9号)	原案可決 (令和6年12月26日)	18:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	田中 修身	伊藤 弘明
議案第151号	喜多方市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和6年12月26日)	18:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	田中 修身	伊藤 弘明

○は賛成、●は反対、-は欠席、議長(小林時夫)は採決に加わらない。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等について議論

臨時
議会

1月27日(月)令和7年第1回臨時会が開催され、市長提案により令和6年度補正予算案1件が提出されました。

臨時議会補正予算

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	8億8,535万2千円	296億5,823万3千円

補正予算の概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 3億5,515万2千円

- ◆住民税非課税世帯臨時特別給付金事業
 - 世帯の全員が令和6年度住民税均等割非課税世帯へ1世帯につき30,000円の給付金を支給
- ◆住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（子育て世帯加算分）
 - 世帯の全員が令和6年度住民税均等割非課税世帯における世帯主へ児童（18歳以下）1人あたり20,000円の給付金を支給
- ◆物価高騰対策生活者・事業者支援事業
 - 燃料や資材価格の高騰により影響を受けている中小小売業・サービス業等の事業継続を支援するとともに市民生活を下支えするため市内消費を喚起するキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施
- ◆物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援給付金事業
 - 世帯の全員が令和6年度住民税均等割非課税世帯へエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援のため1世帯につき6,000円の給付金を支給
- ◆小中学校給食食材価格高騰重点支援事業
 - 学校給食で使用する食材の価格高騰分を学校給食費管理団体に交付
 - 食材の価格高騰分に対する保護者負担に本交付金を充てることにより保護者の負担なく学校給食の価格高騰に対応
- ◆障がい施設等価格高騰重点支援事業
 - 障がい施設等に対し光熱費や燃料費の経費支援
- ◆私立保育施設価格高騰重点支援事業
 - 私立保育施設に対し光熱費や燃料費及び給食食材費の経費支援
- ◆高齢・介護施設価格高騰重点支援事業
 - 高齢・介護施設等に対し光熱費や燃料費の経費支援
- ◆医療機関等価格高騰重点支援事業
 - 医療機関等に対し光熱費や燃料費及び食材料費の経費支援
- ◆私立幼稚園価格高騰重点支援事業
 - 私立幼稚園に対し光熱費や燃料費及び給食食材費の経費支援
- ◆体育施設価格高騰重点支援事業
 - 体育施設において当初見込額から増額した光熱費の支出に対する支援
- ◆飼料価格高騰緊急特別対策事業
 - 地域内における粗飼料の利用拡大や生産コストの削減に取り組む畜産農家を対象に令和6年度において購入した輸入粗飼料の数量に応じて交付金を交付

公定価格改定に伴う教育・保育給付費 1億5,115万円

- 令和6年人事院勧告に伴う国における教育・保育施設の運営費等の算定基礎となる公定価格の見直しにより所要額を追加

除雪経費 3億7,905万円

- 12月中旬からの降雪と1月の寒波の影響により降雪が継続し今冬の除雪作業時間が増加傾向にあるため所要額を追加

1/27(月)臨時議会審議結果



議員名 議案等名		議決結果 (議決年月日等)	賛・反 成・対	1 渡部 忠寛	2 田中 修身	3 坂内まゆみ	4 高畑 孝一	5 山口 文章	6 十二村秀孝	7 遠藤 吉正	8 菊地とも子	9 小島 雄一	10 矢吹 哲哉	11 上野利一郎	12 渡部 一樹	13 後藤 誠司	14 五十嵐吉也	15 齋藤勘一郎	16 佐藤 忠孝	17 伊藤 弘明	18 渡部 勇一	19 佐原 正秀	20 齋藤 仁一	21 山口 和男	反対 討論	賛成 討論
議 案 第1号	令和6年度喜多方市一般会計補正予算(第10号)	原案可決 (令和7年1月27日)	19:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹 哲哉	十二村 秀孝

○は賛成、●は反対、-は欠席、議長（小林時夫）は採決に加わらない。

3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/23	24	25	26	27 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	28 休会 (議案調査)	3/1
2	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (議案審議)	8
9	10 本会議 (議案審議)	11 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	12 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	13 休会 (事務整理)	14 休会 (事務整理)	15
16	17 休会 (事務整理)	18 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	19	20 春分の日	21	22

請願・陳情について

- 【提出期限】 定例会開会日（招集日）の9日前まで
- 【提出先】 喜多方市議会事務局（市役所本庁舎4階）
- 【必要事項】 請願には必ず1名以上の市議会議員の紹介が必要です。市議会議員にご相談ください。陳情の場合は市議会議員の紹介の必要はありません。
- 詳しくは議会事務局Tel0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。



議会 インターネット中継

開会中はライブ（生配信）を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「福寿草」です。

編集後記

「おじゃまします市議会です」では、昨年の全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会へ参加されたみなさんに焦点をあてて取材いたしました。

それぞれのポートとの出会いをきっかけに、入賞をめざしてチャレンジするみなさんの熱い意気込みに触れることができました。

2026年の全国市町村交流レガッタ喜多方大会の成功に向けて、市民みなさんと盛り上げていきたいと思います。

渡部 勇一

議会広報広聴委員会



委員長 佐原 正秀
副委員長 十二村 秀孝
委員 渡部 忠寛
田中 修身
高畑 孝一
山口 文章

菊地とも子
小島 雄一
渡部 勇一
山口 和男